

Let's 4R実践活動推進補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、Let's 4R実践活動推進補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、家庭や事業所におけるごみ減量・リサイクルの実践活動を推進し、もって循環型社会の形成を促進することを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額に、（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）同表の第4欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じて得た額（同表の第5欄に定める額を限度とする。）以下とする。

3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年12月鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、その年度の1月末日までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、当該者が免税事業者、簡易課税事業者、特定収入割合が5パーセントを超えている公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人及び同法第2条第7項に規定する人格のない社団等）若しくは地方公共団体であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、本補助金の増額を伴わない変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わ

なければならない。

- (1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあつては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日
 - (2) 規則第17条第1項第3号の場合にあつては、補助事業の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日
- 2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第4号及び様式第5号によるものとする。
 - 3 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
 - 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第6号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

（補助金の支払い）

- 第8条 知事は、補助対象経費が適正に支出されていると認めた場合、交付決定額の範囲内で補助事業者の補助対象経費の支出実績額に対応する補助金を補助事業者に支払うものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、知事は補助事業者から補助事業にかかる経費について支出実績額の確定前の補助金の概算払（以下「概算払」という。）を請求されたときは、その内容を審査し、適切と認められる場合は、原則として鳥取県の会計年度に1回に限り、交付決定の範囲内で補助事業者が申請する額を支払うことができるものとする。
 - 3 知事は、第2項の規定による概算払を受けた補助事業者について、補助対象経費が適正に支出されていると認められ、概算払額と実績額との間に過不足がある場合は、補助金の過払額の返還の請求又は不足額の支払いを行うものとする。

（財産の処分制限）

- 第9条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間（同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）とする。
- 2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。
 - (1) 取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具
 - (2) その他交付目的を達成するために処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの
 - 3 第5条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

（雑則）

- 第10条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、生活環境部長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 「ごみ減量・リサイクル推進事業補助金交付要綱」（平成23年4月21日付第2011000111587号鳥取県生活環境部長通知）は廃止する。
- 3 前項の規定により廃止されたごみ減量・リサイクル推進事業補助金交付要綱に基づいて交付決定を受けた補助事業者に係る補助金の交付等について、同要綱の規定は、同日後においても、なおその効力を有す

る。

附 則

この改正は、平成26年3月20日から施行し、平成26年度に実施する事業から適用する。

附 則

この改正は、平成27年3月12日から施行し、平成27年度に実施する事業から適用する。

附 則

この改正は、平成28年3月22日から施行し、平成28年度に実施する事業から適用する。

附 則

1 この改正は、平成29年5月25日から施行する。

2 この要綱の改正前に交付決定を受けた本交付金の取扱いは、改正前の要綱のとおりとする。

附 則

この改正は、平成31年3月18日から施行し、平成31年度に実施する事業から適用する。

附 則

この改正は、令和2年3月31日から施行し、令和2年度に実施する事業から適用する。

附 則

この改正は、令和3年3月31日から施行し、令和3年度に実施する事業から適用する。

別表（第3条関係）

<p>1 補助事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や事業所におけるごみ減量リサイクル実践活動の拡大に向けて取り組む事業 ・学校や地域におけるごみ減量リサイクルに関する環境教育の推進に向けて取り組む事業 <p><具体的な取組例></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生ごみを減らす3キリ運動（使いキリ、食べキリ、水キリ） 2 環境にやさしい買い物実践 3 製品のリユース実践 4 とっとり流生ごみコンポスト化 5 ミックスペーパー分別徹底 6 機密文書等の再資源化 など
<p>2 事業実施主体</p>	<p>民間団体、経済団体、市町村、学校等（法人格の有無を問わない。）</p>
<p>3 補助対象経費</p>	<p>ごみ減量・リサイクル実践活動推進経費、環境教育推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金、報償費、旅費、需用費、消耗品費、食糧費、会場借上料、委託料、備品購入費、工事請負費、役務費、使用料、賃借料 等 <p>注) ただし、委託料及び工事請負費については、県内事業者が施工・実施するものに限る。ただし、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認めた場合については、この限りでない。</p>
<p>4 補助率</p>	<p>1／2</p>
<p>5 限度額</p>	<p>500千円</p>

年度Let's 4R実践活動推進補助金事業計画書

1 事業実施主体の名称	
2 事業実施主体の概要 ○主な活動内容 ○会員数 等	注) 会則等参考となる資料を添付すること。
3 事業の内容 ○実施（予定）期間 ○参加人数 ○施策内容 等	注) 内容は、取組内容だけでなく、組織的な取り組みであることや会員等への普及啓発の方法についても記載すること。
4 事業費	事業費 うち補助対象経費
5 連絡先	担当者名 電話番号
6 他の補助金の活用の有無	有 ・ 無 注1) 他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。 2) 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。
7 その他	注1) 交付対象経費に委託費又は工事請負費が含まれる場合であって、県内事業者への発注が困難である場合は、その理由を記載すること。 2) 補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。 また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載すること。

年度Let's 4R実践活動推進補助金事業収支予算書

1 収入の部 (単位：円)

区 分	予算額	内 訳
県補助金		
自己財源		
その他		
合 計		

2 支出の部 (単位：円)

区 分	予算額 (A)	県補助額 (A)×補助率	内 訳
補助対象経費			
小計			
補助対象外経費			
小計			
合 計			

年 月 日

様

職 氏 名 印

年度L e t' s 4 R実践活動推進補助金交付決定通知書

年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった 年度L e t' s 4 R実践活動推進補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本補助金の補助事業は、申請書に記載されているとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額等について、L e t' s 4 R実践活動推進補助金交付要綱（平成25年3月22日付第201200192282号生活環境部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

4 交付規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

年度Let's 4R実践活動推進補助金事業報告書

1 事業実施主体の名称	
2 事業実施内容 ○実施期間 ○参加人数 ○実施内容 ○取組みの成果 等	
3 事業費等	事業費 うち補助対象経費 補助金額
4 今後の取組方針	注) 実践者拡大等に向けての取組の内容等を記載すること。
5 連絡先	担当者名 電話番号
6 他の補助金の活用の有無	有 ・ 無 注1) 他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。 2) 「有」の場合は、活用した補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。
7 その他	注) 補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。 また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載すること。

年度Let's 4R実践活動推進補助金事業収支決算書

1 収入の部 (単位：円)

区 分	決算額	内 訳
県補助金		
自己財源		
その他		
合 計		

2 支出の部 (単位：円)

区 分	決算額 (A)	県補助金額 (A)×補助率	内 訳
補助対象経費			
小計			
補助対象外経費			
小計			
合 計			

注) 上段括弧書きで予算額を記載すること。

様式第6号（第7条関係）

年 月 日

様

職 氏 名

印

年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付第 号で交付決定を受けたLet's 4R実践活動推進補助金に係る消費税及び地方消費税について、下記のとおり報告します。

記

- 1 鳥取県補助金等交付規則第18条に基づく額の確定額
金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除額（返還相当額）
金 円

※ 添付書類

2の金額の積算の内訳書等